有 価 証 券 報 告 書

第 ６ ６ 期

（自　平成２３年４月　１日
至　平成２４年３月３１日）

大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

第66期（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

目　　次

頁

第66期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 3
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 8
第２ 【事業の状況】 …… 9
１ 【業績等の概要】 …… 9
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11
３ 【対処すべき課題】 …… 12
４ 【事業等のリスク】 …… 16
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 17
６ 【研究開発活動】 …… 17
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 18
第３ 【設備の状況】 …… 20
１ 【設備投資等の概要】 …… 20
２ 【主要な設備の状況】 …… 20
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 22
第４ 【提出会社の状況】 …… 23
１ 【株式等の状況】 …… 23
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 26
３ 【配当政策】 …… 27
４ 【株価の推移】 …… 27
５ 【役員の状況】 …… 28
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 33
第５ 【経理の状況】 …… 41
１ 【連結財務諸表等】 …… 42
２ 【財務諸表等】 …… 85
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 114
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 115
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 115
２ 【その他の参考情報】 …… 115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 116

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【事業年度】	第66期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	ハウス食品株式会社
【英訳名】	HOUSE　FOODS　CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　浦　上　博　史
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号
【電話番号】	(06)6788―1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長　　小　池　　章
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町６番３号 ハウス食品株式会社　東京本社
【電話番号】	(03)3264―1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長 藤　井　豊　明
【縦覧に供する場所】	ハウス食品株式会社東京本社 （東京都千代田区紀尾井町６番３号） ハウス食品株式会社名古屋支店 （名古屋市北区山田町４丁目50番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	233,826	222,549	220,622	216,713	214,317
経常利益	(百万円)	8,969	10,993	12,187	13,031	15,502
当期純利益	(百万円)	3,575	4,726	4,820	5,252	7,928
包括利益	(百万円)	－	－	－	4,918	10,405
純資産額	(百万円)	180,940	178,522	182,628	181,298	189,242
総資産額	(百万円)	228,261	228,226	231,927	228,810	240,092
１株当たり純資産額	(円)	1,639.23	1,623.36	1,660.57	1,694.59	1,768.27
１株当たり当期純利益金額	(円)	32.57	43.05	43.91	48.40	74.26
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	78.83	78.08	78.59	79.07	78.63
自己資本利益率	(%)	1.95	2.64	2.67	2.89	4.29
株価収益率	(倍)	45.54	31.78	30.95	28.10	19.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,963	16,525	15,813	18,568	17,098
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,504	△3,343	△10,129	△10,228	△19,069
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,032	△2,432	△2,771	△6,466	△2,836
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	31,389	41,680	44,570	46,091	41,190
従業員数	(人)	4,128	4,352	4,335	4,523	4,450
［外、平均臨時雇用者数］		［1,344］	［1,359］	［1,545］	［1,931］	［2,045］
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	169,687	161,882	161,680	155,136	151,803
経常利益	(百万円)	12,416	13,867	14,186	15,536	14,334
当期純利益	(百万円)	7,451	7,429	7,626	8,107	7,884
資本金	(百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数	(千株)	110,879	110,879	110,879	106,765	106,765
純資産額	(百万円)	177,891	180,115	186,968	188,957	196,939
総資産額	(百万円)	209,610	211,573	226,072	230,452	242,542
１株当たり純資産額	(円)	1,620.49	1,640.85	1,703.33	1,769.85	1,844.65
１株当たり配当額	(円)	22.00	22.00	22.00	22.00	28.00
(うち１株当たり中間配当額)	(円)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(13.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	67.87	67.68	69.47	74.71	73.84
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	84.87	85.13	82.70	81.99	81.20
自己資本利益率	(%)	4.16	4.15	4.15	4.31	4.09
株価収益率	(倍)	21.85	20.21	19.56	18.20	19.16
配当性向	(%)	32.4	32.5	31.7	29.4	37.9
従業員数	(人)	2,282	2,231	2,152	2,155	2,051

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【沿革】

昭和22年６月	㈱浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年１月	名称を㈱ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業㈱と改称。
昭和38年９月	バーモントカレー発売。
昭和39年４月	プリンミクス発売。
昭和41年６月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年３月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年５月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年６月	合弁会社サンハウス食品㈱設立。レトルト食品発売。
昭和45年８月	合弁会社ハウス配送㈱(現ハウス物流サービス㈱)設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年７月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第２部上場。
昭和48年３月	練りスパイス発売。
昭和48年４月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第１部に指定。
昭和48年６月	即席麺発売。
昭和49年９月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年４月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年６月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ＆ヤマウチ Inc.(現ハウスフーズアメリカ Corp.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年９月	子会社㈱エイチ・アイ・イー(現ハウスビジネスパートナーズ㈱)設立。
昭和60年８月	子会社㈱デリカシェフ設立。
昭和63年３月	決算期を11月30日から３月31日に変更。
平成元年４月	子会社㈱エスパック(現ハウスあいファクトリー㈱)設立。
平成元年４月	子会社カレーハウスアメリカ Inc.を米国カリフォルニア州に設立。
平成５年３月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成５年８月	子会社サンサプライ㈱設立。
平成５年10月	社名をハウス食品工業㈱からハウス食品㈱へ改称。 東京本部を東京本社に改称。大阪本社との２本社体制に変更。
平成９年４月	子会社カレーハウスアメリカ Inc.を子会社ハウスフーズアメリカ Corp.に吸収合併。
平成９年４月	全工場でISO9002の認証取得を完了。
平成９年４月	子会社サンハウス食品㈱　ISO9002の認証取得。
平成９年７月	子会社ハイネット㈱設立。
平成９年８月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年２月	ソマテックセンター(研究所)　ISO9001の認証取得。
平成12年３月	全工場でISO14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン㈱設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品㈲設立。
平成15年４月	子会社ハウスフーズホールディング USA Inc.設立。
平成16年１月	子会社上海ハウス食品㈲設立。
平成16年５月	ウコンの力発売。
平成16年６月	子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈲設立。
平成16年８月	子会社㈱ハウス食品分析テクノサービス設立。 ㈱ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス㈱の株式を取得し子会社化。
平成18年４月	ハウスウェルネスフーズ㈱の株式を取得し子会社化。
平成19年９月	子会社韓国カレーハウス㈱設立。

平成22年５月	ミネラルウォーター事業を譲渡。
平成22年６月	合弁会社上海ハウス味の素食品㈲の清算に伴い、中国レトルト事業を、子会社上海ハウス食品㈲に統合。
平成23年４月	子会社ハウス食品（上海）商貿㈲設立。
平成23年７月	合弁会社ハウスオソサファフーズ㈱設立。
平成23年12月	東大阪工場を閉鎖し、スパイス製造を奈良工場へ統合。
平成24年１月	子会社ハウスフーズベトナム㈲設立。

３ 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社19社および関連会社６社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社については、どのセグメントにも属しておりません。

香辛・調味加工食品事業

当社が国内における香辛・調味加工食品および業務用製品を製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。さらに、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の製造および包装加工の一部を子会社ハウスあいファクトリー㈱に委託しております。また、子会社朝岡スパイス㈱は香辛料の販売を行っております。

健康食品事業

当社が国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。また、子会社ハウスウェルネスフーズ㈱は、健康飲料、健康食品等の製造販売を行っております。

海外事業

当社および子会社ハウスウェルネスフーズ㈱が製品の輸出事業を行っております。

米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp.が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc.が当社グループの米国における事業を統轄しております。

中国では、子会社上海ハウス食品㈲が香辛調味食品を製造販売するほか、一部の製品については子会社ハウス食品(上海)商貿㈲に販売し、当該会社が仕入れて販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈲がレストランの経営を行っております。

台湾では子会社台湾カレーハウスレストラン㈱が、韓国では子会社韓国カレーハウス㈱がレストランの経営を行っております。

タイでは、加工食品・飲料の製造販売を行う子会社ハウスオソサファフーズ㈱を設立いたしました。

ベトナムでは、加工食品の製造販売を行う子会社ハウスフーズベトナム㈲を設立いたしました。

運送事業他

子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が、当社グループの製品等の国内における輸送および保管を行っております。

子会社㈱デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

子会社㈱ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全・衛生に関する分析を行っております。

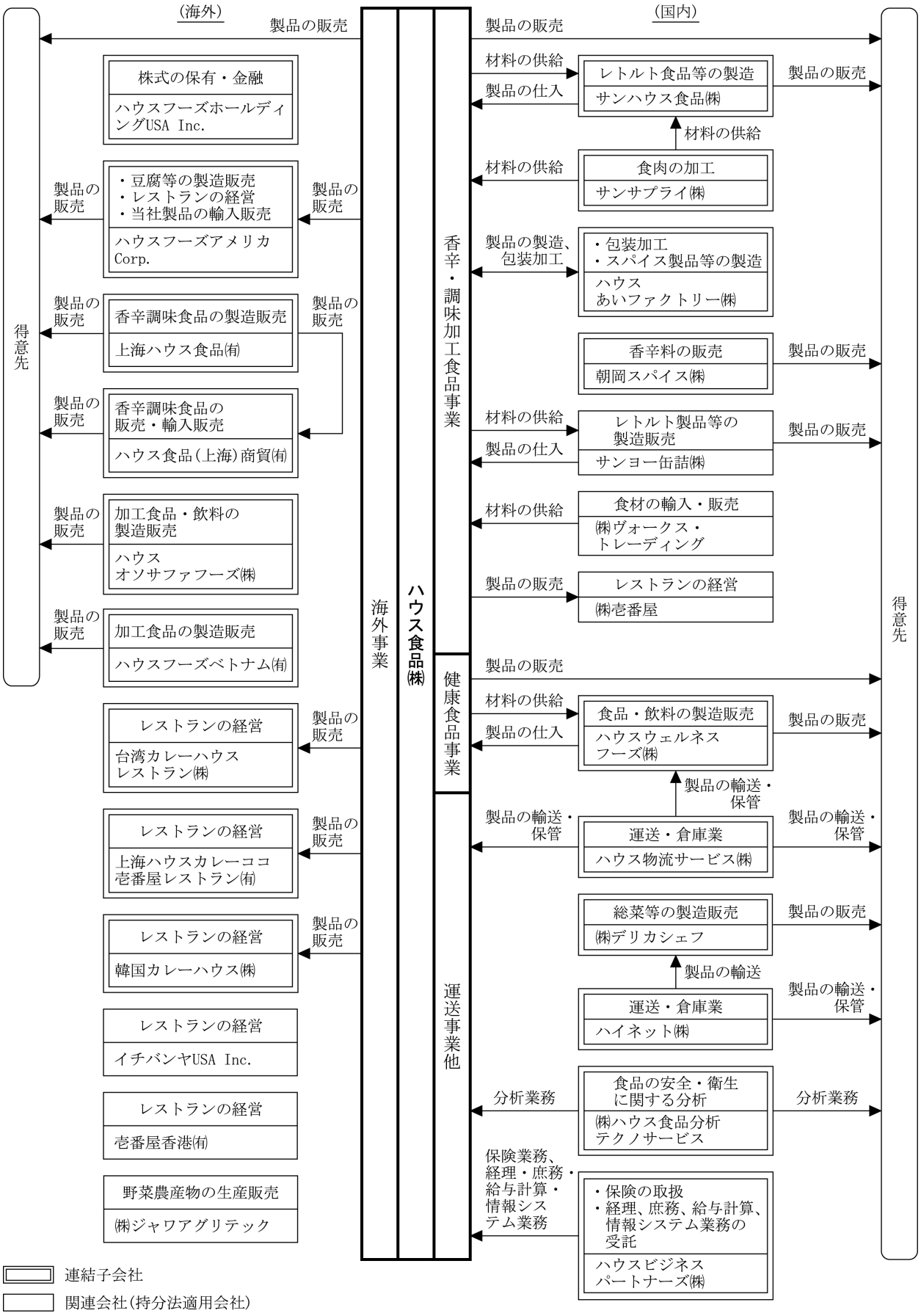
子会社ハウスビジネスパートナーズ㈱は、保険の取扱いおよび当社グループの経理、庶務、給与計算、情報システム等のスタッフ業務の受託を行っております。

その他（セグメントに属していない関連会社）

国内においては、関連会社㈱壱番屋がレストランの経営、関連会社サンヨー缶詰㈱は当社製品の製造受託および缶詰等の製造販売、関連会社㈱ヴォークス・トレーディングは食材の輸入・販売を行っております。

海外においては、関連会社イチバンヤUSA Inc.が米国で、関連会社壱番屋香港㈲が中国でレストランの経営を行っております。インドネシアでは、関連会社㈱ジャワアグリテックが野菜農産物の生産販売を行っております。

（事業の系統図）


（海外）
（国内）
得意先
製品の販売
株式の保有・金融
ハウスフーズホールディングUSA Inc.
・豆腐等の製造販売
・レストランの経営
・当社製品の輸入販売
ハウスフーズアメリカ Corp.
香辛調味食品の製造販売
上海ハウス食品㈲
香辛調味食品の販売・輸入販売
ハウス食品（上海）商貿㈲
加工食品・飲料の製造販売
ハウスオソサファフーズ㈱
加工食品の製造販売
ハウスフーズベトナム㈲
レストランの経営
台湾カレーハウスレストラン㈱
上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈲
韓国カレーハウス㈱
イチバンヤUSA Inc.
壱番屋香港㈲
野菜農産物の生産販売
㈱ジャワアグリテック
海外事業
ハウス食品㈱
香辛・調味加工食品事業
健康食品事業
運送事業他
材料の供給
製品の仕入
レトルト食品等の製造
サンハウス食品㈱
食肉の加工
サンサプライ㈱
製品の製造、包装加工
・包装加工
・スパイス製品等の製造
ハウスあいファクトリー㈱
香辛料の販売
朝岡スパイス㈱
レトルト製品等の製造販売
サンヨー缶詰㈱
食材の輸入・販売
㈱ヴォークス・トレーディング
レストランの経営
㈱壱番屋
食品・飲料の製造販売
ハウスウェルネスフーズ㈱
製品の輸送・保管
運送・倉庫業
ハウス物流サービス㈱
総菜等の製造販売
㈱デリカシェフ
製品の輸送
運送・倉庫業
ハイネット㈱
分析業務
食品の安全・衛生に関する分析
㈱ハウス食品分析テクノサービス
保険業務、経理・庶務・給与計算・情報システム業務
・保険の取扱
・経理、庶務、給与計算、情報システム業務の受託
ハウスビジネスパートナーズ㈱
連結子会社
関連会社（持分法適用会社）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容	摘要
（連結子会社）						
㈱デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	運送事業他	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	香辛・調味加工食品事業	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…無	※1
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	100	健康食品事業 海外事業	100.00	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…有	※4
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	運送事業他	100.00	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※1
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県 四街道市	60	運送事業他	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主に行っております。 役員の兼任等…無	
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00 (3.33)	当社製品の包装加工の一部を委託しております。 役員の兼任等…無	※2
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	香辛・調味加工食品事業	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等…無	※2
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	運送事業他	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛・調味加工食品事業	100.00	役員の兼任等…無	
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	運送事業他	100.00 (10.00)	当社グループのスタッフ業務の受託を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズホールディング USA Inc.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	52,000千US＄	海外事業	100.00	当社グループの米国における事業を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、ハウスフーズアメリカ Corp.に資金の貸付と、建物、機械装置の貸与を行っております。 役員の兼任等…無	※1
ハウスフーズアメリカCorp.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US＄	海外事業	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れております。また、ハウスフーズホールディング USA Inc.所有の建物、機械装置を賃借しており、同社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無	※1 ※2
上海ハウス食品㈲	中国上海市	17,188千US＄	海外事業	63.00	役員の兼任等…有	※1
上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈲	中国上海市	8,420千US＄	海外事業	88.91	役員の兼任等…無	
ハウス食品（上海）商貿㈲	中国上海市	1,500千US＄	海外事業	100.00	当社グループの製品を販売しております。 役員の兼任等…有	
ハウスフーズベトナム㈲	ベトナムドンナイ省	14,000千US＄	海外事業	100.00	役員の兼任等…無	※1
ハウスオソサファフーズ㈱	タイバンコク都	167,000千バーツ	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	※5
台湾カレーハウスレストラン㈱	台湾新北市	107,000 千台湾元	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
韓国カレーハウス㈱	大韓民国安養市	25億ウォン	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
（持分法適用関連会社）						
サンヨー缶詰㈱	福島県 福島市	155	—	30.97	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…有	
㈱壱番屋	愛知県 一宮市	1,503	—	19.55	役員の兼任等…無	※3
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	500	—	24.76	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等…無	
㈱ジャワアグリテック	インドネシア共和国 中部ジャワ州 スマラン市	163億ルピア	—	34.01	役員の兼任等…有	
イチバンヤ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	5,000千US＄	—	20.00	役員の兼任等…無	
壱番屋香港㈲	中国香港湾仔港湾道	24,000千HK＄	—	20.00	役員の兼任等…無	

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2．※1：特定子会社に該当します。

3．※2：議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数となっております。

4．※3：有価証券報告書を提出しております。

5．※4：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	31,490百万円
②経常利益	1,804百万円
③当期純利益	1,672百万円
④純資産額	8,020百万円
⑤総資産額	14,486百万円

6．※5：ハウスオソサファフーズ㈱の資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
香辛・調味加工食品事業	3,688 [1,219]
健康食品事業	
海外事業	
運送事業他	762 [826]
合計	4,450 [2,045]

(注) 1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業の従業員数については、合理的に区分することが困難である為、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,051	42.0	20.7	6,956,802

セグメントの名称	従業員数（人）
香辛・調味加工食品事業	2,051
健康食品事業	
海外事業	
合計	2,051

(注) 1．従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業の従業員数については、合理的に区分することが困難である為、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の混乱の中に幕を開け、復興問題、電力問題、歴史的な円高、欧州債務危機といった産業全般に影響を及ぼすような根幹的な与件に直面し、非常に変動要素の大きい不透明な状況が続いております。また、内需産業においては、原材料価格が上昇する一方で、震災後の特需が一巡した後はデフレが再燃したことから、川上と川下の双方に課題を抱える環境下に至っております。

当社グループにとって、当連結会計年度は「新しい需要の創造」と「グループ総合力の向上」をテーマとする第三次中期計画の最終年度にあたり、このような経営環境の下で節目を迎えることになりました。

売上面におきましては、国内において期初には震災後の買い置き需要はあったものの、一巡後にはデフレ環境下で厳しい企業運営を迫られました。また、「ウコンの力」シリーズが震災後の自粛ムードによる市場低迷などの影響を受けたほか、前期５月にミネラルウォーター事業を売却したことなどから、海外事業においては進出各エリアとも事業拡大を果たせたものの、当連結会計年度の連結売上高は214,317百万円、前期比1.1％の減収となりました。

一方利益面では、原材料価格の上昇や「ウコンの力」シリーズの減収がありましたが、ハウスウェルネスフーズ㈱株式取得時ののれん償却負担の減少やグループ会社の収益向上、コストダウンの取組を進めたことなどから、連結営業利益は14,053百万円、前期比16.4％の増益、連結経常利益は15,502百万円、前期比19.0％の増益、連結当期純利益は7,928百万円、前期比51.0％の増益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

①香辛・調味加工食品事業

香辛・調味加工食品事業は、震災の影響による内食回帰傾向のなか、ラーメン、スパイス、レトルト、デザート製品が売上を着実に伸ばしたことに加え、取引先開拓により業務用製品が好調に推移しました。一方、年度後半のデフレ傾向のなか、低価格帯製品との競合がみられた一部ルウカレーおよびルウシチュー製品が苦戦を強いられたことから、売上高は129,247百万円、前期比0.5％の増収にとどまりました。

一方利益面につきましては、継続的なコスト競争力強化に努めたものの、原材料価格上昇の影響を大きく受けたこと、売価下落への対応で拡売費が上昇したことなどから、セグメント利益(営業利益)は9,933百万円、前期比13.9％の減益となりました。

②健康食品事業

当社で行う健康食品事業は、主力の「ウコンの力」シリーズが震災後の自粛ムードによる市場低迷に加え、お客さまのお酒への接し方に変化がみられたことや競合製品の新発売などにより、前年実績を確保することはできませんでした。グループ会社のハウスウェルネスフーズ㈱も採算改善を図るため、一部受注品を中止しました結果、減収となり、健康食品事業トータルの売上高は45,992百万円、前期比7.3％の減収となりました。

一方利益面につきましては、ハウスウェルネスフーズ㈱株式取得時ののれん償却負担が大きく減少したことから、セグメント利益(営業利益)は2,532百万円、前期比2,332百万円の増益となりました。

③海外事業

海外事業は進出各エリアで事業拡大および収益基盤強化を進めることができました。米国の大豆事業は、大豆価格の高騰を吸収するべく前年６月に実施しました主力製品の価格改定が市場に問題なく受け入れられたほか、積極的なマーケティング活動も奏功し、増収増益となりました。

中国の加工食品事業は、レトルト製品が目標を下回りましたが、ルウ製品では家庭用製品の販売促進活動に注力したことや業務用製品の取扱ルート拡大に努めた結果、全体では増収となり、黒字化には至らないものの損益も改善傾向にあります。

レストラン事業は、アジアで進出している中国・台湾・韓国の各エリアとも、お客さまから高いご支持をいただき、店舗数も拡大することができましたことから、売上・利益とも大幅に伸長いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は11,762百万円、前期比11.8％の増収、セグメント利益(営業利益)は651百万円、前期比86.1％の増益となりました。

④運送事業他

グループ会社ハウス物流サービス㈱の運送・倉庫事業は、グループ外企業の物流業務受託が引き続き拡大しましたことなどから、前年実績を大きく上回りました。

しかしながら、当セグメントに含めておりました当社のミネラルウォーター事業を前期に事業譲渡いたしましたことから、運送事業他の売上高は27,315百万円、前期比2.4％の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、グループ会社の収益改善の取組が進んだことなどから、935百万円の黒字(前期は16百万円のセグメント損失(営業損失))を確保いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー17,098百万円に対し、「有形固定資産の取得による支出」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△19,069百万円、「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△2,836百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は41,190百万円となり、期首残高より4,901百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は17,098百万円（前期比△1,470百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12,886百万円、減価償却費5,356百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、のれん償却額の減少（前期比△2,760百万円）、棚卸資産の増減額（前期比△1,648百万円）と税金等調整前当期純利益の増加（前期比＋3,305百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は19,069百万円（前期比△8,841百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出12,469百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、定期預金の預入による支出の増加（前期比△10,504百万円）などが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,836百万円（前期比＋3,630百万円）となりました。これは主に配当金の支払額2,567百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、自己株式の取得による支出の減少（前期比＋3,979百万円）が主な要因であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	119,377	＋1.9
健康食品事業	27,031	△4.0
海外事業	7,867	＋9.0
運送事業他	13,171	△8.9
合計	167,446	＋0.3

(注) 1．金額は販売価格により算出しております。
2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	129,247	＋0.5
健康食品事業	45,992	△7.3
海外事業	11,762	＋11.8
運送事業他	27,315	△2.4
合計	214,317	△1.1

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業㈱	31,941	14.7	31,683	14.8
三菱食品㈱	－	－	24,709	11.5
㈱菱食	21,199	9.8	－	－
㈱日本アクセス	19,710	9.1	20,635	9.6

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4．当連結会計年度において、主な相手先であった㈱菱食は「三菱食品株式会社」へ商号変更し、明治屋商事㈱、㈱サンエスおよび㈱フードサービスネットワークと経営統合を行っております。

３ 【対処すべき課題】

(1) グループ経営について

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

（中期計画）

当社グループでは、３年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”の実現に向けた具体的な行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

本年４月からは、「第四次中期計画」をスタートしております。第四次中期計画では、資本の有効活用による足腰の強い利益成長の実現を図るとともに、海外展開をより一層加速し、企業規模の拡大をめざしてまいります。

第四次中期計画の基本的な考え方は次のとおりです。

①事業戦略

国内においては、「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置づけ、既存事業の深堀と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図ってまいります。

コア育成事業と位置づける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めてまいります。また、レストラン事業では、進出している各国において、Ｎｏ．１カレーレストランチェーンとなることをめざしてまいります。

②組織体制の変革

権限委譲と責任を明確化した厳格な経営を行うことで、成長性を確保するとともに、環境変化への迅速な対応を可能とする最適な組織体制を構築してまいります。「香辛・調味加工食品事業」「健康食品事業」については、それぞれが独自の強みを発揮できる体制に移行し、「海外事業」については、事業全般を３つのエリア（米国・中国・東南アジア）に区分したうえで、各エリアに推進母体となるセンターを設立し、体制をより一層強化してまいります。

③コスト競争力

企業にとっての新陳代謝である開発力の強化に取り組むとともに、グループ最適の視点で生産・物流組織体制の抜本的な見直しを図り、コスト競争力や品質保証力を高めてまいります。

（品質保証体制）

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として品質保証会議を開催しております。また、お客さま主導で進める品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

（社会的責任）

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢が、お客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるIS014001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしてまいります。

（コーポレートガバナンス）

内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値の更なる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。

会社機関におきましては、社外監査役３名を含む５名の監査役体制で取締役の職務執行の監査を行うほか、執行役員制度の採用により、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。併せて社外取締役１名を選任し、業務執行機関に対する監督機能の強化に注力しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(2) 買収防衛策について

１．基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20％以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において当社グループの企業価値および株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当措置を講じることを、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

２．基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

基本方針の実現に資する特別な取組につきましては、前記「(1) グループ経営について」に記載のとおりでございます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年２月９日開催の取締役会決議により「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、同年６月27日開催の第61期定時株主総会で株主のみなさまのご承認をいただき、有効期間満了にあたり、平成22年６月25日開催の第64期定時株主総会で一部変更および継続することが決議されました（第64期定時株主総会決議による買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。）。

本プランでは、当社株式の20％以上を取得しようとする者が従うべき手続きを定めています。

具体的には、当社株式の20％以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役および社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と取締役会の双方から情報を受領した後、最長90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合は最長60日間）、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示等を行います。

大量取得者が、本プランの手続きに従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当てなどの対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式１株に対し１個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権１個あたり当社株式１株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることになります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることになります。

一方、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう、取締役会に対して勧告し、また、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、もしくは対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないよう、取締役会に対して勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、原則30日間を限度として評価期間を延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期間は、第64期定時株主総会の終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会の終結の時までの約３年間とします。

３．具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社グループの中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記２.に記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員３名の略歴は以下のとおりであります。

由本　泰正（ゆもと　やすまさ）

（略　歴）

昭和11年生まれ

昭和40年４月　弁護士登録（現）

昭和55年１月　由本・高後・森法律事務所（現由本・太田・宮崎法律事務所）開設

平成15年６月　当社社外監査役（現）

小谷　茂雄（こだに　しげお）
（略　歴）
昭和12年生まれ
昭和35年４月　郡是製糸株式会社（現グンゼ株式会社）入社
昭和62年２月　同社取締役
昭和63年６月　同社常務取締役
平成４年６月　同社代表取締役専務取締役
平成14年６月　同社代表取締役社長、ＣＯＯ
平成16年６月　同社代表取締役社長、ＣＥＯ兼ＣＯＯ兼ＣＭＯ
平成17年６月　同社代表取締役社長、社長執行役員、ＣＥＯ兼ＣＯＯ
平成18年６月　同社代表取締役会長、ＣＥＯ
平成20年６月　同社相談役
平成21年６月　同社相談役退任

砂川　伸幸（いさがわ　のぶゆき）
（略　歴）
昭和41年生まれ
平成元年４月　新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社
平成７年３月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了
平成７年４月　神戸大学経営学部助手
平成10年４月　神戸大学経営学部助教授
平成11年４月　神戸大学大学院経営学研究科助教授
平成19年４月　神戸大学大学院経営学研究科教授（現）
（平成12年　神戸大学 経営学 博士）

４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

(1)食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評被害などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(2)天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏・猛暑などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

昨年の東日本大震災に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備し、対応いたしました。また今後は、想定レベルを一段高め、リスクマネジメント体制を強化することにより、災害発生時の損害の軽減を図ってまいります。

(3)原材料の調達及び価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(4)海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐の製造・販売、ルウカレーならびにレトルトカレーの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などが、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(5)保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があり、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(6)法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(7)情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

１．香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業

当社グループは、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター（千葉県四街道市）が、研究開発活動を担っており、「日々普通に食べていると、ますます元気になる食品」「食べるスパイス、飲むスパイスで健やかに」「誰でも、幾つになってもおいしく、楽しめる食事」「いつでも、どこでもよみがえる出来立て」を中長期的な研究開発の方向性と位置づけ、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性のある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。特に、お客さまの健康に対する要望が高まる中、当社主要製品の低カロリー化、低油脂化、低塩化技術の研究に注力しております。その成果としてハウス独自の「２段加熱製法」により、コク深く、香り高いおいしさと「カロリー50%オフ」を両立させた「PRIME（プライム）カレー」シリーズ６品のリニューアルを行いました。

また、独自の容器包装の開発にも注力しており、「ねりスパイス」シリーズにおいてチューブの先端ネジ部や肩部の形状を工夫し中身を最後まで絞り出しやすく改良したことなどをご評価いただき、日本包装技術協会主催の2011日本パッケージコンテストにおいて「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。特に、製品および使用原料の安全性確保の観点から、農薬、遺伝子組み換え体（GMO）、および食物アレルゲンを中心とした分析技術の強化・研究には注力をしております。当連結会計年度は、油脂中に含まれ健康リスクが懸念されている3-MCPD脂肪酸エステルとグリシドール脂肪酸エステルの同時分析法を開発した研究成果について、論文および学会発表を行いました。

スパイスについては古くからさまざまな健康面での作用や生理機能への効果が言われておりますが、当社といたしましてもこれらを検証するための試験、あるいは新しい作用を見出すための基礎研究にも継続して精力的に取り組んでおり、当連結会計年度は、広島大学と共同で行っております「タマネギエキスの血管内皮機能改善効果」と「カプサイシン含有食品のエネルギー消費促進効果」に関する研究成果を学会発表いたしました。

(2) 研究体制

ソマテックセンターは、基礎研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、スパイス研究、研究企画、海外技術拠点統括、運営の８部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかに具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,805百万円であります。

２．運送事業他

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,281百万円増加し240,092百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,521百万円増加し110,165百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて760百万円増加し129,927百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、債券の取得により有価証券が4,812百万円増加したほか、現金及び預金が4,409百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、償却によりのれんが1,364百万円減少した一方、債券・株式等の取得などにより投資その他の資産が3,162百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,338百万円増加し50,850百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,352百万円増加し41,108百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し9,742百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,774百万円増加したほか、未払金が1,099百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が231百万円増加した一方、退職給付引当金が159百万円、リース債務が111百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて7,943百万円増加し189,242百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.1％から78.6％となり、１株当たり純資産額が1,694円59銭から1,768円27銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内において期初には震災後の買い置き需要はあったものの、一巡後にはデフレ環境下で厳しい企業運営を迫られました。また、「ウコンの力」シリーズが震災後の自粛ムードによる市場低迷などの影響を受けたほか、前期５月にミネラルウォーター事業を売却したことなどから、海外事業においては進出各エリアとも事業拡大を果たせたものの、当連結会計年度の売上高は214,317百万円、前期比1.1％の減収となりました。

利益面では、原材料価格の上昇や「ウコンの力」シリーズの減収がありましたが、ハウスウェルネスフーズ㈱株式取得時ののれん償却負担の減少やグループ会社の収益向上、コストダウンの取組を進めたことなどから、売上総利益は98,342百万円、前期比2.0％の減益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は14,053百万円、前期比16.4％の増益となりました。

営業外収益は1,596百万円、前期比6.9％の増加、営業外費用は147百万円、前期比72.2％の減少となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1,449百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な増加の要因は、持分法による投資利益の増加によるものであります。また、営業外費用の主な減少要因は、為替差損の減少によるものであります。この結果、経常利益は15,502百万円、前期比19.0％の増益となりました。

特別利益は304百万円、前期比58.7%の増加となりました。増加の主な要因は、当社福岡支店移転に伴う土地の売却益によるものであります。一方、特別損失は2,920百万円、前期比19.8%の減少となりました。減少の主な要因は、投資有価証券評価損、減損損失、震災関連費用の減少によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は12,886百万円、前期比34.5%の増益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は7,928百万円、前期比51.0%の増益となりました。

また、１株当たり当期純利益金額は74円26銭、自己資本利益率は4.3%となりました。

なお、事業別の売上および営業利益の概況につきましては、「第２事業の状況　１業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第２事業の状況　１業績等の概要」に記載しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強および生産設備の更新として行い、投資総額は5,485百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資としては、香辛・調味加工食品事業において、当社の東大阪工場から奈良工場への製造設備の移管など、健康食品事業においては、ハウスウェルネスフーズ㈱における製造設備の更新など、海外事業においては、ハウスフーズアメリカCorp.における製造設備の増強など、運送事業他においては、㈱デリカシェフにおいて、製造設備の更新などがあります。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース資産	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	香辛・調味加工食品事業 海外事業	カレー、シチュー、スナック等の製造設備	1,413	1,236	110 (61)	21	3	2,783	333
静岡工場 (静岡県袋井市)	香辛・調味加工食品事業 海外事業	カレー、シチュー、レトルト、スナックの製造設備	2,406	1,057	869 (122)	9	—	4,341	174
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業	カレー、スパイス等の製造設備	1,499	1,694	813 (51)	33	—	4,039	301
福岡工場 (福岡県古賀市)	香辛・調味加工食品事業 海外事業	カレー、ラーメン、スナックの製造設備	486	382	973 (50)	5	—	1,847	138
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注１)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業他	その他設備	838	169	1,219 (132)	25	18	2,269	173
東京本社 (東京都 千代田区)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業他	その他設備	1,553	11	7,905 (2)	49	4	9,521	321
ソマテックセンター (千葉県 四街道市)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業	研究開発設備	2,254	75	2,825 (50)	245	21	5,420	215
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他７支店	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業	販売設備	81	0	— (—)	18	17	116	396

(注) １．貸与中の建物及び構築物706百万円、機械装置及び運搬具121百万円、土地217百万円(11千㎡)、その他12百万円を含んでおり、連結子会社である㈱デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰㈱に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)(注１)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	リース資産	合計	
サンハウス食品㈱	本社工場(愛知県江南市)	香辛・調味加工食品事業	レトルト等の製造設備	812	593	256 (2)	16	12	1,688	188 〔70〕
サンサプライ㈱	本社工場(愛知県江南市)	香辛・調味加工食品事業	食肉の加工設備	13	23	— (—)	0	—	36	5 〔17〕
ハウス物流サービス㈱	本社他(大阪府東大阪市他)	運送事業他	運送・倉庫設備	990	51	352 (7)	38	3,989	5,419	424 〔—〕
㈱デリカシェフ	上尾工場(埼玉県上尾市)	運送事業他	総菜の製造設備	282	48	— (—)	6	59	394	76 〔371〕
〃	大宮工場(さいたま市北区)	運送事業他	デザートの製造設備	390	22	— (—)	3	152	567	52 〔234〕
〃	習志野工場(千葉県習志野市)	運送事業他	焼成パンの製造設備	347	19	— (—)	5	193	563	63 〔219〕
ハウスウェルネスフーズ㈱	本社他(兵庫県伊丹市他)	健康食品事業 海外事業	食品・飲料の製造設備等	1,434	1,064	363 (63)	92	7	2,960	322 〔9〕

(注)１．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)(注１)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	リース資産	合計	
ハウスフーズホールディング USA Inc.(注２)	(米国カリフォルニア州ガーデングローブ市)	海外事業	豆腐の製造設備等	259	—	319 (21)	—	—	578	5 〔—〕
〃(注２)	(米国ニュージャージー州サマーセット郡)	海外事業	豆腐の製造設備等	995	242	181 (40)	—	—	1,418	4 〔—〕
ハウスフーズアメリカ Corp.	本社工場(米国カリフォルニア州ガーデングローブ市)	海外事業	豆腐の製造設備等	291	156	— (—)	13	14	474	555 〔281〕
上海ハウス食品㈲	本社工場(中国上海市嘉定区)	海外事業	カレーの製造設備等	392	139	— (—)	8	—	539	77 〔—〕

(注)１．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．貸与中の建物及び構築物1,255百万円、機械装置及び運搬具242百万円、土地500百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ Corp.に貸与しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額8,700百万円であり、主に自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	大阪本社 (大阪府東大阪市)	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業 他	本社建屋	1,550	―	自己資金	平成24年6月	平成25年7月
ハウスフーズアメリカCorp.	ニュージャージー工場 (米国ニュージャージー州サマーセット郡)	海外事業	豆腐の製造設備等	1,310	214	自己資金およびハウスフーズホールディングUSA Inc.からの借入金	平成23年12月	平成24年9月

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,765,422	106,765,422	東京証券取引所 (市場第１部) 大阪証券取引所 (市場第１部)	単元株式数は100株であります。
計	106,765,422	106,765,422	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年12月28日	△4,113,312	106,765,422	―	9,948	―	23,815

（注）１．自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	66	40	302	180	5	48,209	48,802	―
所有株式数（単元）	―	245,856	5,539	470,491	82,105	10	262,568	1,066,569	108,522
所有株式数の割合（%）	―	23.05	0.52	44.11	7.70	0.00	24.62	100.00	―

（注）１．上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ29単元および28株含まれております。
２．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が１単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号	12,585,616	11.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－11	8,728,500	8.18
株式会社ＨＫＬ	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号	6,000,000	5.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	3,668,027	3.44
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町６－３ ハウス食品東京本社ビル	2,872,200	2.69
浦　上　節　子	東京都新宿区	2,728,569	2.56
味の素株式会社	東京都中央区京橋１丁目15－１	2,693,543	2.52
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島４丁目１－１	2,463,400	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	2,316,310	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	2,236,200	2.09
計	―	46,292,365	43.36

（注）１．上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行　1,934,600株　　日本マスタートラスト信託銀行　1,512,200株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		－	－	
議決権制限株式（自己株式等）		－	－	
議決権制限株式（その他）		－	－	
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式	2,900	－	
完全議決権株式（その他）	普通株式	106,654,000	1,066,540	
単元未満株式	普通株式	108,522	－	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		106,765,422	－	－
総株主の議決権		－	1,066,540	－

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品㈱	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号	2,900	－	2,900	0.00
計	－	2,900	－	2,900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,650	2,297,029
当期間における取得自己株式	52	70,358

(注)１．当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他(－)	－	－	－	－
保有自己株式数	2,928	－	2,980	－

(注)１．当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30％以上を基準とした安定的な配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては１株当たり15円とし、中間配当13円とあわせまして１株あたり年間28円とさせていただきました。これにより、当事業年度の配当性向（連結）は37.7％、純資産配当率（連結）は1.6％となります。

また、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成23年10月28日 取締役会	1,388	13.00
平成24年６月27日 定時株主総会	1,601	15.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	2,075	1,842	1,531	1,387	1,540
最低(円)	1,380	1,331	1,274	1,174	1,272

(注) １．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 １月	２月	３月
最高(円)	1,540	1,446	1,489	1,475	1,438	1,442
最低(円)	1,408	1,342	1,388	1,411	1,394	1,398

(注) １．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
代表取締役 取締役会長		小　瀬　　昉	昭和22年３月17日生	昭和44年３月 平成２年６月 平成７年７月 平成10年７月 平成12年７月 平成14年４月 平成21年４月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現)	(注)4	30,995
代表取締役 取締役社長		浦　上　博　史	昭和40年８月16日生	平成３年９月 平成９年５月 平成９年７月 平成14年６月 平成16年６月 平成16年７月 平成21年４月 平成22年４月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行退行 当社入社 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現) 当社経営企画室、関係会社運営室担当 当社経営企画室担当	(注)4	1,025,974
代表取締役	管理本部長 兼 資材部、 関係会社 運営室 担当	松　本　惠　司	昭和24年３月１日生	昭和46年３月 平成10年６月 平成16年６月 平成16年７月 平成18年４月 平成18年６月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年４月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役を退任 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社取締役に就任 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼ＳＣＭ部担当 当社専務執行役員に就任(現) 当社管理本部長兼資材部、カスタマーコミュニケーション本部担当 当社管理本部長兼資材部担当 当社管理本部長兼資材部、関係会社運営室担当(現) 当社代表取締役に就任(現)	(注)4	18,727
取締役	生産・ＳＣＭ 本部長	井　上　　始	昭和26年５月18日生	昭和50年４月 平成16年７月 平成18年４月 平成18年６月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年４月	当社入社 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 当社上席執行役員に就任 当社営業本部長 当社取締役に就任(現) 当社常務執行役員に就任 当社営業本部長兼フードサービス事業部担当 当社専務執行役員に就任(現) 当社生産・ＳＣＭ本部長(現)	(注)4	11,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	国際事業本部長兼経営企画室担当	広　浦　康　勝	昭和30年７月27日生	昭和53年４月 平成16年７月 平成18年４月 平成18年６月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年４月	当社入社 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 当社取締役に就任(現) 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング本部長兼ソマテックセンター担当 当社マーケティング本部長兼ソマテックセンター、品質保証部担当 当社専務執行役員に就任(現) 当社国際事業本部長兼経営企画室担当(現)	(注)4	26,351
取締役	カスタマーコミュニケーション本部長	藤　井　豊　明	昭和29年３月５日生	昭和51年４月 平成15年７月 平成16年７月 平成18年４月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年４月	当社入社 当社健康食品部長 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 当社常務執行役員に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼海外事業部担当 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼国際事業部担当 当社カスタマーコミュニケーション本部長(現)	(注)4	9,800
取締役	マーケティング本部長	工　東　正　彦	昭和28年３月11日生	昭和50年４月 平成16年７月 平成19年４月 平成20年４月 平成22年４月 平成23年４月 平成24年４月 平成24年６月	当社入社 当社秘書室長 当社執行役員に就任 当社レトルト・低温食品部長 当社香辛食品部長 当社常務執行役員に就任（現） 当社香辛食品事業部長 当社マーケティング本部長（現） 当社取締役に就任（現）	(注)4	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	ソマテックセンター所長 兼 知的財産部、品質保証部 担当	田　口　昌　男	昭和28年９月22日生	昭和51年４月 平成15年７月 平成16年７月 平成20年４月 平成24年６月	当社入社 当社ソマテックセンター製品開発二部長 当社執行役員に就任 ソマテックセンター所長 当社常務執行役員に就任（現） 当社取締役に就任（現） ソマテックセンター所長兼知的財産部、品質保証部担当（現）	(注)4	6,900
取締役	営業本部長 兼 フードサービス事業部 担当	藤　村　浩　史	昭和29年７月15日生	昭和52年４月 平成16年７月 平成18年４月 平成22年４月 平成24年４月 平成24年６月	当社入社 当社広域営業部長 当社執行役員に就任 当社東京支店長 当社常務執行役員に就任（現） 当社営業本部長 当社取締役に就任（現） 当社営業本部長兼フードサービス事業部担当（現）	(注)4	4,700
取締役		山　本　邦　克	昭和17年２月２日生	昭和40年４月 平成２年６月 平成６年11月 平成９年６月 平成11年６月 平成12年６月 平成16年６月 平成17年６月 平成20年６月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 同行専務取締役に就任 同行専務取締役兼専務執行役員に就任 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 銀泉株式会社特別顧問に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)4	1,700
監査役 常勤		伊　藤　研　三	昭和22年12月16日生	昭和46年３月 平成14年４月 平成16年４月 平成18年４月 平成20年４月 平成22年４月 平成22年６月	当社入社 当社業務推進部長 当社執行役員に就任 当社上席執行役員に就任 当社生産本部長 当社常務執行役員に就任 当社関係会社運営室長 当社顧問に就任 当社監査役に就任（現）	(注)5	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 常勤		加　藤　智　一	昭和22年４月６日生	昭和46年３月 平成17年４月 平成18年４月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年３月 平成24年４月 平成24年６月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 ハウスビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長に就任 当社常務執行役員を退任 ハウスビジネスパートナーズ株式会社取締役相談役に就任 当社監査役に就任（現）	(注)6	5,500
監査役		由　本　泰　正	昭和11年11月15日生	昭和40年４月 昭和55年１月 平成15年６月	弁護士登録(現) 由本・高後・森法律事務所（現由本・太田・宮崎法律事務所）開設 当社監査役に就任(現)	(注)7	3,400
監査役		三　浦　　勁	昭和20年８月13日生	昭和44年４月 平成11年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成19年６月 平成21年６月	味の素株式会社入社 同社取締役に就任 同社取締役常務執行役員に就任 同社代表取締役専務執行役員に就任 同社顧問に就任 味の素物流株式会社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現)	(注)8	3,000
監査役		仁　瓶　眞　平	昭和22年９月16日生	昭和45年４月 平成10年６月 平成11年６月 平成13年１月 平成15年６月 平成21年４月 平成22年６月 平成23年７月 平成24年６月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行取締役に就任 同行執行役員に就任 同行常務執行役員に就任 株式会社クオーク（現株式会社セディナ）代表取締役社長に就任 同社代表取締役副社長執行役員に就任 同社取締役副社長執行役員に就任 同社顧問に就任 当社監査役に就任（現）	(注)6	0
計							1,155,647

(注) 1．取締役山本邦克氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2．監査役由本泰正、三浦勁、仁瓶眞平の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3．当社は、経営戦略機能の強化および業務遂行の充実ならびにスピードアップを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は18名で、専務執行役員松本惠司、井上始、広浦康勝、常務執行役員藤井豊明、工東正彦、田口昌男、藤村浩史の取締役を兼務する７名および、中国センター所長野村孝志、東京支店長久住喜代晴、生産・ＳＣＭ企画推進室長西田太の常務執行役員３名ならびに、マーケティング室長兼関連事業部長一柳和文、人事部長兼イデアックセンター所長青山寛、ＳＣＭ部長坂元竜二、関係会社運営室長柴原弘一、財務部長小池章、フードサービス事業部長高木敬文、大阪支店長谷口浩、資材部長村田竜比登の執行役員８名で構成されております。
4．平成24年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
5．平成22年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
6．平成24年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
7．平成23年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
8．平成21年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。

また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督および監査を行っております。

取締役会は取締役１０名で構成され、当社の重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役１名が含まれており、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

監査役につきましては、監査役５名（うち、社外監査役３名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制の下で、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社は、社外取締役１名および社外監査役３名との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役会は、原則毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行っております。また、常勤の取締役で構成される経営会議を原則毎月３回開催し、職務権限責任規程に基づく重要事項の決定をタイムリーに行っております。なお、取締役会には全監査役が、経営会議には常勤監査役が出席し、意見表明を行っております。さらに、執行役員および取締役ならびに常勤監査役で構成される執行役員会を原則年６回開催し、執行役員の業務執行状況を取締役ならびに監査役が監視・監督および監査する体制としております。併せて、職務権限責任規程に基づく機関決定事項を除く重要な決裁事項については、社長が指名する取締役の稟議制度により決裁され、常勤監査役の監査を受けるほか、執行役員による決裁事項については、システム上で一元管理することで、取締役および常勤監査役が常に閲覧し、監視・監督および監査できる体制を整備しております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査室（５名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。

財務報告に係る内部統制につきましては、ＣＳＲ部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

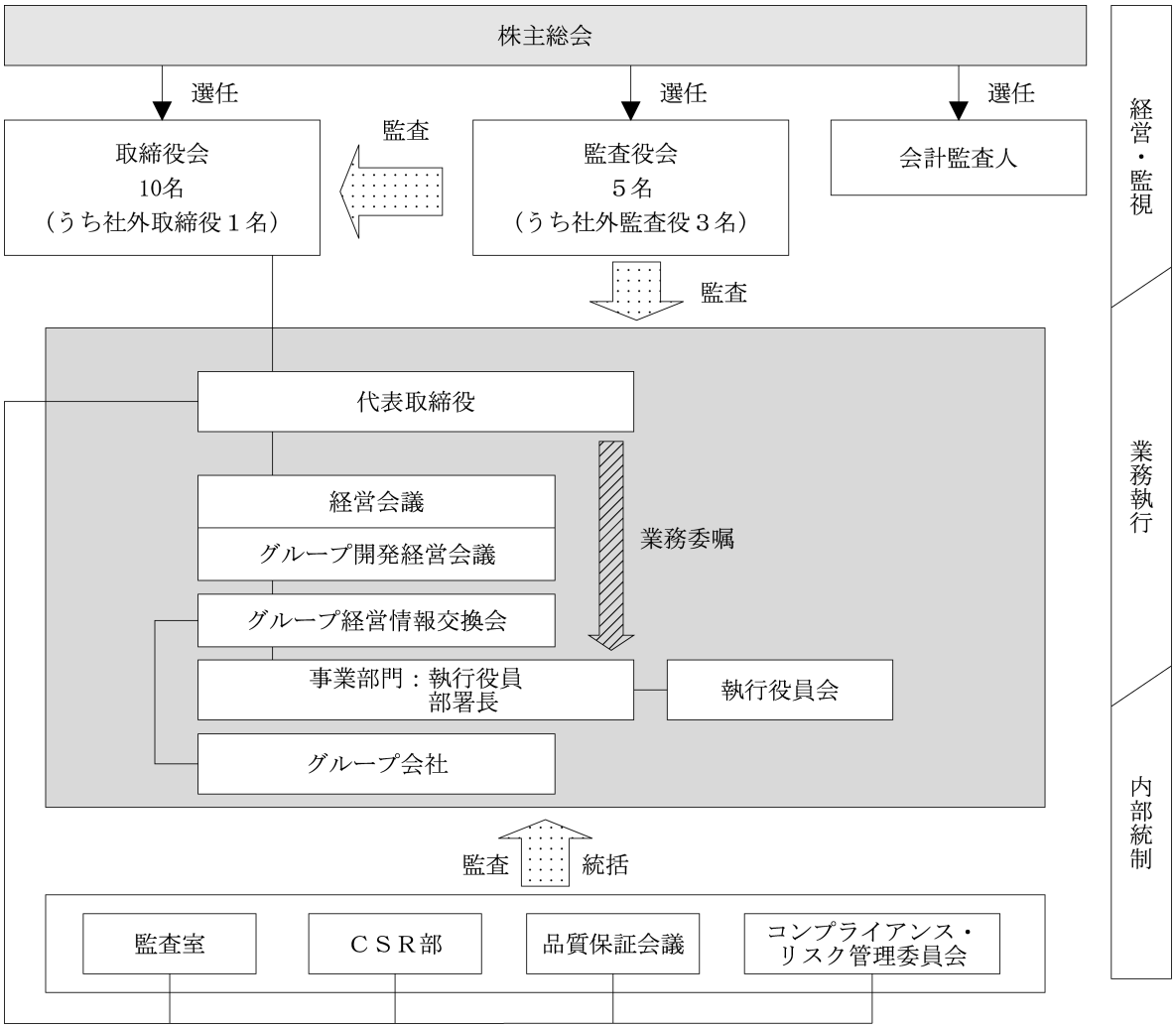
これらに加え、品質保証会議やコンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、各々の分野において統制機能を果たしております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人氏と松嶋康介氏（継続関与年数は両名とも７年以内）２名の業務執行社員であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士９名、その他11名であります。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

（業務執行・監視および内部統制の仕組み）

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

・業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社は、業務遂行における内部統制のシステムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「情報管理規程」および関連する諸規則を整備し運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書などの文書（電磁的記録を含む）につきましては、法令・定款および社内規程に従い保存・管理しております。

当社および子会社の重要事実などの適時開示の判断につきましては、情報管理統括責任者である総務・法務部担当取締役の指揮のもと、総務・法務部が担当しております。具体的には取締役会や経営会議において決定される事項および、当社ならびに子会社において発生した内部情報につきましては、総務・法務部を中心に関係部署が適時開示規則に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断する体制を構築しております。

一方で、企業機密や個人情報などの管理に関しては、ｅラーニングなどにより継続して周知徹底に努めてまいります。

また、株主や投資家のみなさまに対する積極的なＩＲ活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めてまいります。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループコンプライアンス・リスク管理規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、当社社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、想定されるリスクを定期的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

また、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う取締役の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

また、「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備するとともに、執行役員の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築するなど、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。

併せて、お客様相談センターや、当社ホームページでのお問い合わせ窓口を通して、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制におきましては、社長直轄の監査室を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、事業所、部署およびグループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。監査結果を社長ならびに関係取締役に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、ＣＳＲ部が主管し、事業所、部署およびグループ会社の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあって、当社グループ社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品グループ行動規範」および「（グループ各社の）行動指針」を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に、当社社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を受け付けるヘルプライン（外部窓口を含む）を設置することなどを定めた「相談・報告制度（ヘルプライン）運用細則」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グループ行動規範」および「（グループ各社の）行動指針」に明記し、社内外に宣言するとともに、反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務・法務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づいて、関係会社運営室および国際事業本部が中心となり適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

加えて、グループ会社各社にコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスクマネジメントシステムの運用を行っているほか、「ハウス食品グループ行動規範」および「（グループ各社の）行動指針」の実効性を確保するため、日常の業務遂行における関係法令・社内規程の順守や、社会倫理に適合した行動の徹底を図るなど、グループ全体のコンプライアンス体制の強化に努めております。併せて、主要なグループ会社につきましては、監査室、監査役、会計監査人による監査およびＣＳＲ部による評価・モニタリングを実施しており、今後とも充実に努めてまいります。

・監査役の職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性に関する事項

当社は、監査役事務局として総務・法務部内に専任スタッフ１名と若干名の兼任スタッフを置き、監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集などを行っております。

・監査役に対する報告体制の整備及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、経営会議、執行役員会などの重要な会議へ出席するほか、認可申請書・決裁申請書などの重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、監査に際して確認を要する事項につきましては、担当取締役、執行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査室による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制を敷いております。

また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役の山本邦克氏は、企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面での豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営上の意思決定に際して、客観的な立場で適切な意見具申と的確な判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。また、取締役会などにおいては、適宜、監査役と意見交換を行っております。なお、当社と同氏の間に特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は３名でありますが、由本泰正氏は、弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。三浦勁氏は、長年企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。仁瓶眞平氏は、金融業務に長く従事し、かつ企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。また、社外監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認しております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としているほか、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

⑤ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役除く）	217	171	47	8
監査役（社外監査役除く）	38	29	9	2
社外役員	61	47	14	4

※１．取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※２．平成19年６月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額３億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額１億円以内と決議いただいております。

※３．当事業年度末の取締役は９名（うち社外取締役１名）、監査役は５名（うち社外監査役３名）であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果などを加味し、決定しております。また、社外取締役および監査役は固定報酬としております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	115	銘柄
貸借対照表計上額の合計額	29,752	百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表 計上額（百万円）	保有目的
㈱日清製粉グループ本社	839,229	805	原材料仕入における協力関係の維持・強化
江崎グリコ㈱	932,000	900	戦略的な取引関係の構築
不二製油㈱	371,021	404	原材料仕入における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品㈱	62,255	175	製品販売における協力関係の維持・強化
味の素㈱	2,396,502	2,078	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱ギャバン	1,750,000	910	事業提携における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス㈱	2,163,000	6,342	戦略的な取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱メディカル一光	1,800	354	戦略的な取引関係の構築
㈱セブン&アイ・ホールディングス	251,145	533	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱ＡＤＥＫＡ	559,000	453	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬㈱	907,000	1,633	戦略的な取引関係の構築
㈱オリエンタルランド	200,000	1,322	戦略的な取引関係の維持・強化
東洋製罐㈱	107,735	147	原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱日阪製作所	272,000	275	設備関係取引における協力関係の維持・強化
㈱菱食	602,783	1,052	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱トーカン	84,609	97	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷㈱	126,355	83	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷㈱	80,000	81	原材料仕入における協力関係の維持・強化
コクヨ㈱	676,275	430	戦略的な取引関係の構築
㈱ファミリーマート	18,180	57	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事㈱	50,958	118	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱マルイチ産商	80,421	48	製品販売における協力関係の維持・強化
イオン㈱	362,195	349	製品販売における協力関係の維持・強化
ユニー㈱	278,173	215	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	867,759	333	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	145,928	377	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
住友信託銀行㈱	295,619	127	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
㈱東京放送ホールディングス	981,000	959	戦略的な取引関係の維持・強化
加藤産業㈱	838,530	1,203	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱関西スーパーマーケット	64,849	52	製品販売における協力関係の維持・強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱日清製粉グループ本社	839,229	840	原材料仕入における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
江崎グリコ㈱	932,000	925	戦略的な取引関係の構築
不二製油㈱	371,021	437	原材料仕入における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品㈱	62,255	191	製品販売における協力関係の維持・強化
味の素㈱	2,396,502	2,488	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱ギャバン	1,750,000	1,017	事業提携における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス㈱	2,163,000	6,694	戦略的な取引関係の維持・強化
㈱メディカル一光	1,800	432	戦略的な取引関係の構築
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	251,145	617	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱ＡＤＥＫＡ	559,000	439	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス㈱	272,100	1,826	戦略的な取引関係の構築
㈱オリエンタルランド	200,000	1,774	戦略的な取引関係の維持・強化
東洋製罐㈱	107,735	128	原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱日阪製作所	272,000	249	設備関係取引における協力関係の維持・強化
三菱食品㈱	603,137	1,279	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱トーカン	85,118	125	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷㈱	126,355	82	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷㈱	80,000	68	原材料仕入における協力関係の維持・強化
コクヨ㈱	676,275	418	戦略的な取引関係の構築
㈱ファミリーマート	19,011	67	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事㈱	50,958	98	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱マルイチ産商	81,402	54	製品販売における協力関係の維持・強化
イオン㈱	375,641	409	製品販売における協力関係の維持・強化
ユニー㈱	278,173	249	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	867,759	358	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	440,472	116	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	145,928	397	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
㈱東京放送ホールディングス	981,000	1,211	戦略的な取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
加藤産業㈱	838,530	1,370	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱関西スーパーマーケット	66,851	49	製品販売における協力関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	9	54	－
連結子会社	－	－	－	－
計	53	9	54	－

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc.ならびにハウスフーズアメリカ Corp.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬など25百万円の支払いがあります。

当連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc.ならびにハウスフーズアメリカ Corp.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬など18百万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）への対応に関する助言業務等を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

①会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアルなどの整備を行っております。

②将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定などの整備について、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けての課題分析および導入計画の策定を実施し、グループ会計方針・規程類の作成に着手しております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 19,066	※1 23,475
受取手形及び売掛金	37,967	38,585
有価証券	28,905	33,717
商品及び製品	5,635	6,229
仕掛品	950	875
原材料及び貯蔵品	2,692	2,737
繰延税金資産	2,889	2,946
その他	1,544	1,605
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	99,644	110,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,560	16,886
機械装置及び運搬具（純額）	6,732	6,987
土地	24,102	24,072
リース資産（純額）	4,623	4,545
建設仮勘定	122	254
その他（純額）	721	810
有形固定資産合計	※2 53,860	※2 53,553
無形固定資産		
のれん	2,067	703
ソフトウエア	2,276	1,501
ソフトウエア仮勘定	8	58
その他	211	205
無形固定資産合計	4,562	2,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 60,225	※3 65,327
長期貸付金	259	247
繰延税金資産	358	170
長期預金	3,118	3,124
前払年金費用	4,535	2,740
その他	2,494	2,546
貸倒引当金	△245	△247
投資その他の資産合計	70,745	73,908
固定資産合計	129,166	129,927
資産合計	228,810	240,092

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,828	19,602
短期借入金	577	590
リース債務	362	394
未払金	12,147	13,247
未払法人税等	2,285	3,189
役員賞与引当金	80	73
その他	4,476	4,013
流動負債合計	37,755	41,108
固定負債		
リース債務	4,262	4,151
長期未払金	652	655
繰延税金負債	2,432	2,663
退職給付引当金	1,716	1,557
資産除去債務	281	284
その他	416	432
固定負債合計	9,757	9,742
負債合計	47,512	50,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	146,026	151,392
自己株式	△2	△4
株主資本合計	179,841	185,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,836	5,531
為替換算調整勘定	△1,756	△1,950
その他の包括利益累計額合計	1,080	3,580
少数株主持分	377	456
純資産合計	181,298	189,242
負債純資産合計	228,810	240,092

②【連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	216,713	214,317
売上原価	※1 116,324	※1 115,974
売上総利益	100,388	98,342
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,369	11,055
運送費及び保管費	6,149	6,172
販売手数料	4,531	4,280
販売促進費	30,021	29,523
給料手当及び賞与	12,453	12,534
役員賞与引当金繰入額	90	78
減価償却費	1,273	1,142
のれん償却額	4,121	1,361
賃借料	1,366	1,374
試験研究費	※2 3,733	※2 3,805
その他	13,213	12,966
販売費及び一般管理費合計	88,319	84,289
営業利益	12,069	14,053
営業外収益		
受取利息	402	441
受取配当金	494	518
持分法による投資利益	350	399
その他	247	238
営業外収益合計	1,493	1,596
営業外費用		
支払利息	35	40
為替差損	400	42
その他	97	65
営業外費用合計	531	147
経常利益	13,031	15,502
特別利益		
固定資産売却益	※3 30	※3 295
投資有価証券売却益	7	1
持分変動利益	51	－
債務保証損失引当金戻入額	92	－
その他	11	8
特別利益合計	191	304

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※4　48	※4　21
固定資産除却損	284	327
投資有価証券評価損	1,541	26
会員権評価損	※5　11	※5　31
減損損失	※6　982	※6　445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	177	－
災害による損失	516	186
転進支援費用	－	1,534
その他	82	350
特別損失合計	3,641	2,920
税金等調整前当期純利益	9,581	12,886
法人税、住民税及び事業税	4,730	5,582
法人税等調整額	△305	△613
法人税等合計	4,425	4,969
少数株主損益調整前当期純利益	5,156	7,917
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△96	△11
当期純利益	5,252	7,928
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△96	△11
少数株主損益調整前当期純利益	5,156	7,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	2,684
為替換算調整勘定	△495	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△15
その他の包括利益合計	△238	※7　2,489
包括利益	4,918	10,405
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,042	10,428
少数株主に係る包括利益	△124	△23

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
当期首残高	23,868	23,868
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,868	23,868
利益剰余金		
当期首残高	148,494	146,026
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,562
当期純利益	5,252	7,928
自己株式の消却	△5,305	－
当期変動額合計	△2,468	5,366
当期末残高	146,026	151,392
自己株式		
当期首残高	△1,326	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△3,981	△2
自己株式の消却	5,305	－
当期変動額合計	1,324	△2
当期末残高	△2	△4
株主資本合計		
当期首残高	180,985	179,841
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,562
当期純利益	5,252	7,928
自己株式の取得	△3,981	△2
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	△1,144	5,364
当期末残高	179,841	185,205

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,582	2,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	2,695
当期変動額合計	254	2,695
当期末残高	2,836	5,531
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,292	△1,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△195
当期変動額合計	△464	△195
当期末残高	△1,756	△1,950
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,290	1,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	2,500
当期変動額合計	△210	2,500
当期末残高	1,080	3,580
少数株主持分		
当期首残高	353	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	80
当期変動額合計	24	80
当期末残高	377	456
純資産合計		
当期首残高	182,628	181,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,562
当期純利益	5,252	7,928
自己株式の取得	△3,981	△2
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	2,580
当期変動額合計	△1,330	7,943
当期末残高	181,298	189,242

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,581	12,886
減価償却費	5,704	5,356
のれん償却額	4,121	1,361
減損損失	982	445
持分法による投資損益（△は益）	△350	△399
投資有価証券評価損益（△は益）	1,541	26
会員権評価損	11	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△312	△158
受取利息及び受取配当金	△896	△959
支払利息	35	40
為替差損益（△は益）	153	29
投資有価証券売却損益（△は益）	△7	△1
固定資産売却損益（△は益）	18	△273
固定資産除却損	284	327
売上債権の増減額（△は増加）	△2	△645
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,072	△576
仕入債務の増減額（△は減少）	△387	884
未払賞与の増減額（△は減少）	69	△25
その他の資産の増減額（△は増加）	1,115	1,606
その他の負債の増減額（△は減少）	△64	859
小計	22,647	20,809
利息及び配当金の受取額	973	1,127
利息の支払額	△36	△38
法人税等の支払額	△5,017	△4,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,568	17,098

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,112	2,550
定期預金の預入による支出	△1,964	△12,469
有価証券の売却による収入	4,600	1,500
有形固定資産の取得による支出	△2,747	△3,678
有形固定資産の売却による収入	53	320
無形固定資産の取得による支出	△467	△288
投資有価証券の取得による支出	△16,987	△9,507
投資有価証券の売却による収入	1,008	2,503
子会社出資金の取得による支出	△60	－
関係会社株式の取得による支出	△75	－
事業譲渡による収入	5,300	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,228	△19,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,541	1,571
短期借入金の返済による支出	△1,506	△1,557
リース債務の返済による支出	△366	△386
自己株式の取得による支出	△3,981	△2
配当金の支払額	△2,411	△2,567
少数株主からの払込みによる収入	257	106
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,466	△2,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	△94
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,521	△4,901
現金及び現金同等物の期首残高	44,570	46,091
現金及び現金同等物の期末残高	※1　46,091	※1　41,190

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　19社

主要な連結子会社名

「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、ハウス食品（上海）商貿㈲、ハウスフーズベトナム㈲、ハウスオソサファフーズ㈱については、当連結会計年度に設立したことに伴い、新たに連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名称

非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　６社

会社等の名称

サンヨー缶詰㈱、㈱壱番屋、㈱ヴォークス・トレーディング、㈱ジャワアグリテック、イチバンヤ USA Inc.、壱番屋香港㈲

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用しない関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング ＵＳＡ Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品㈲、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈲、ハウス食品（上海）商貿㈲、台湾カレーハウスレストラン㈱、韓国カレーハウス㈱の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法(平成10年４月１日以降に取得した建物は定額法)

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	主として10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウエアについては、見込利用可能期間(５年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

（追加情報）

当連結会計年度より為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　取引先の金銭債務に対する債務保証のため質権が設定されているもの

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
定期預金	14百万円	24百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	107,852百万円	108,849百万円

※３　関連会社に対するもの

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	4,303百万円	4,515百万円

４　保証債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
従業員（住宅資金借入債務）	11百万円	8百万円
㈱妙高ガーデン（金銭債務）	5百万円	19百万円

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上原価	606百万円	646百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
試験研究費	3,733百万円	3,805百万円

※３　固定資産売却益

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	26百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
土地	3百万円	280百万円
その他	1百万円	0百万円

※４　固定資産売却損

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	9百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	20百万円
土地	－百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円

※５　会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸倒引当金繰入額	4百万円	14百万円

※６　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用　途	種　類	減損損失 （百万円）
ハウス食品㈱ 関東工場	加工食品の 製造設備	機械装置等	679
ハウス食品㈱ 東大阪工場	香辛食品の 製造設備	建物等	87
ハウス食品㈱ 各事業所	遊休資産等	建物・機械装置・ソフトウエア等	215

当連結会計年度　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用　途	種　類	減損損失 （百万円）
ハウス食品㈱ 大阪本社	本社建屋	建物等	399
ハウス食品㈱ 福岡支店	支店建屋	建物等	46

（注）１．当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。
収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

※７　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,642百万円
組替調整額	7百万円
税効果調整前	3,649百万円
税効果額	△965百万円
その他有価証券評価差額金	2,684百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△180百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△15百万円
その他の包括利益合計	2,489百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	110,879	－	4,113	106,765

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少　4,113千株

２．自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,112	3,002	4,113	1

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加　２千株

自己株式の消却による減少　4,113千株

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	1,207	11	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	1,207	11	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,174	11	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	106,765	－	－	106,765

２．自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1	2	－	3

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　２千株

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	1,174	11	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	1,388	13	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,601	15	平成24年３月31日	平成24年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金	19,066百万円	23,475百万円
有価証券	28,905百万円	33,717百万円
計	47,971百万円	57,192百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△375百万円	△10,285百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△1,505百万円	△5,717百万円
現金及び現金同等物	46,091百万円	41,190百万円

（リース取引関係）

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	239	279
機械装置及び運搬具	510	368	142
その他（工具器具備品）	205	167	38
合計	1,232	774	458

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	268	249
機械装置及び運搬具	353	285	68
その他（工具器具備品）	41	34	8
合計	912	587	325

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	132	82
1年超	326	243
合計	458	325

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	196	133
減価償却費相当額	196	133

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年以内	132	140
１年超	898	809
合計	1,030	950

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金や満期保有目的の債券および業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス㈱の物流倉庫開設に伴い、賃借先に支払った建設協力金であり、賃借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、１年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で17年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、販売および与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュマネジメントシステムを通して、国内グループ会社全体の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	19,066	19,066	－
（２）受取手形及び売掛金	37,967	37,967	－
（３）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,036	20,799	△238
その他有価証券	63,115	63,115	－
関係会社株式	3,505	7,394	3,889
（４）長期貸付金	259	256	△3
（５）長期預金	3,118	3,118	△0
資産計	148,066	151,715	3,648
（１）支払手形及び買掛金	17,828	17,828	－
（２）短期借入金	577	577	－
（３）未払金	12,147	12,147	－
（４）リース債務	4,623	3,925	△699
（５）長期未払金	652	622	△30
負債計	35,827	35,099	△729
デリバティブ取引	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	23,475	23,475	－
（２）受取手形及び売掛金	38,585	38,585	－
（３）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,542	23,218	△324
その他有価証券	70,312	70,312	－
関係会社株式	3,771	7,769	3,998
（４）長期貸付金	247	252	5
（５）長期預金	3,124	3,124	△0
資産計	163,056	166,735	3,679
（１）支払手形及び買掛金	19,602	19,602	－
（２）短期借入金	590	590	－
（３）未払金	13,247	13,247	－
（４）リース債務	4,545	4,009	△536
（５）長期未払金	655	632	△23
負債計	38,639	38,080	△559
デリバティブ取引	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間および、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(5)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回りなどで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	1,474	1,420

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,066	－	－	－
受取手形及び売掛金	37,967	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000	12,829	7,208	－
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	－	2,000	－
その他	1,000	12,829	5,208	－
その他有価証券のうち満期があるもの	27,905	5,546	4,061	－
①債券	505	5,546	4,061	－
国債・地方債等	－	1,008	－	－
社債	505	3,551	3,033	－
その他	－	986	1,028	－
②その他	27,400	－	－	－
長期貸付金	－	45	51	163
長期預金	－	2,118	1,000	－
合計	85,938	20,538	12,319	163

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,475	－	－	－
受取手形及び売掛金	38,585	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,300	16,530	5,736	－
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	2,000	2,000	－
その他	1,300	14,530	3,736	－
その他有価証券のうち満期があるもの	32,400	4,100	4,400	－
①債券	4,400	4,100	4,400	－
国債・地方債等	1,000	－	－	－
社債	3,400	3,100	3,400	－
その他	－	1,000	1,000	－
②その他	28,000	－	－	－
長期貸付金	－	43	52	152
長期預金	－	2,124	1,000	－
合計	95,760	22,797	11,188	152

（注４）リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	362	348	320	306	289	2,999

当連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	394	365	351	335	298	2,802

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	4,057	4,097	39
	小計	4,057	4,097	39
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	2,000	1,960	△40
	③その他	14,979	14,742	△237
	小計	16,979	16,702	△277
合計		21,036	20,799	△238

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	2,000	2,003	3
	③その他	5,365	5,444	79
	小計	7,365	7,447	83
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	2,000	1,949	△51
	③その他	14,177	13,821	△356
	小計	16,177	15,770	△406
合計		23,542	23,218	△324

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	19,921	13,951	5,970
	②債券	4,557	4,512	45
	国債・地方債等	1,008	1,000	8
	社債	2,522	2,510	11
	その他	1,028	1,002	26
	③その他	－	－	－
	小計	24,478	18,463	6,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	5,682	6,694	△1,012
	②債券	5,554	5,624	△71
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	4,567	4,624	△57
	その他	986	1,000	△14
	③その他	－	－	－
	小計	11,236	12,318	△1,082
合計		35,715	30,781	4,933

（注）１．非上場株式(連結貸借対照表計上額　675百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 27,400百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	24,538	15,109	9,429
	②債券	5,191	5,145	46
	国債・地方債等	1,006	1,000	6
	社債	3,161	3,143	18
	その他	1,024	1,001	23
	③その他	－	－	－
	小計	29,729	20,254	9,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	4,751	5,550	△798
	②債券	7,832	7,919	△88
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	6,853	6,919	△67
	その他	979	1,000	△21
	③その他	－	－	－
	小計	12,583	13,469	△886
合計		42,312	33,723	8,589

（注）１．非上場株式(連結貸借対照表計上額　676百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 28,000百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	7	－

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	1	－

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

その他有価証券について1,541百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他有価証券について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年３月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

２．　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 元売円買 人民元	預金	3,000	－	（注）
合計			3,000	－	－

（注）１．振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については５社が、退職一時金制度については５社が有しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
イ　退職給付債務	△48,560	△49,197
ロ　年金資産	43,304	43,635
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△5,256	△5,563
ニ　未認識数理計算上の差異	8,221	6,746
ホ　未認識過去勤務債務	△146	－
ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	2,819	1,183
ト　前払年金費用	4,535	2,740
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）	△1,716	△1,557

(注) １．退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ　勤務費用	1,655	1,748
ロ　利息費用	1,039	948
ハ　期待運用収益	△823	△832
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	1,489	1,726
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△165	△146
ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	3,195	3,444

(注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として１年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,571百万円	4,464百万円
未払販売手数料等	1,186百万円	1,111百万円
固定資産減損損失	1,201百万円	1,107百万円
未払賞与	791百万円	722百万円
退職給付引当金	725百万円	580百万円
未払事業税	205百万円	277百万円
投資有価証券等評価損	327百万円	240百万円
長期未払金	253百万円	238百万円
たな卸資産評価損	170百万円	98百万円
その他	808百万円	679百万円
小計	11,237百万円	9,517百万円
評価性引当額	△6,398百万円	△4,947百万円
（繰延税金資産合計）	4,839百万円	4,570百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,075百万円	△3,040百万円
退職給付引当金	△1,845百万円	△977百万円
その他	△103百万円	△100百万円
（繰延税金負債合計）	△4,023百万円	△4,117百万円
繰延税金資産（負債）の純額	816百万円	453百万円

（注）１．前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	2,889百万円	2,946百万円
固定資産－繰延税金資産	358百万円	170百万円
流動負債－その他	△0百万円	△0百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,432百万円	△2,663百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.69%	40.69%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85%	2.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76%	△0.81%
住民税均等割	0.92%	0.63%
試験研究費等税額控除	△2.54%	△1.84%
評価性引当額の増減	△12.17%	△6.13%
のれん償却額	17.50%	4.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.72%
連結調整項目	△0.40%	△1.14%
その他	0.10%	△0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.19%	38.56%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01％、平成27年４月１日以降のものについては35.64％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が211百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が221百万円、その他有価証券評価差額金額が432百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3％～2.1％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	278百万円	281百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
期末残高	281百万円	284百万円

（注）１．前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、市場の伸びが見込める領域で、グループ成長を牽引する事業を『成長ドライバー』、強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を『収益ドライバー』と位置づけ、それぞれの事業領域の役割・機能を明確にしたうえで、新たな成長シナリオを構築しております。具体的には、「健康食品事業」・「ダイレクト（通販）事業」・「海外事業」を『成長ドライバー』とし、重点的に事業投資を行うことで事業の拡大をめざす一方、「香辛・調味加工食品事業」および「業務用事業」を『収益ドライバー』として、事業の深堀と進化を図っております。

従って、当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「運送事業他」の４つを報告セグメントとしております。

「香辛・調味加工食品事業」は、国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。「健康食品事業」は、国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。「海外事業」は、海外における豆腐等の製造販売およびレストラン経営ならびに香辛・調味加工食品等の輸出販売を行っております。「運送事業他」は、運送・倉庫業、総菜等の製造、グループ内経理・人事・情報システム・庶務業務のシェアードサービス事業、食品分析事業等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,590	49,605	10,521	27,997	216,713	－	216,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	11,750	11,751	－	11,751
計	128,590	49,605	10,521	39,748	228,463	－	228,463
セグメント利益又は損失（△）	11,540	199	350	△16	12,073	－	12,073
セグメント資産	62,656	27,138	8,823	12,583	111,200	－	111,200
その他の項目							
減価償却費	3,325	916	518	945	5,704	－	5,704
のれんの償却額	－	4,106	9	6	4,121	－	4,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,505	613	434	402	2,954	－	2,954

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,247	45,992	11,762	27,315	214,317	－	214,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	11,604	11,605	－	11,605
計	129,247	45,992	11,762	38,920	225,921	－	225,921
セグメント利益又は損失（△）	9,933	2,532	651	935	14,051	－	14,051
セグメント資産	63,735	24,692	11,273	12,478	112,179	－	112,179
その他の項目							
減価償却費	3,212	838	523	782	5,356	－	5,356
のれんの償却額	－	1,345	9	6	1,361	－	1,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,341	615	756	477	5,189	－	5,189

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	228,463	225,921
「その他」の区分の売上高	－	－
セグメント間取引消去	△11,751	△11,605
連結財務諸表の売上高	216,713	214,317

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,073	14,051
「その他」の区分の利益	－	－
セグメント間取引消去	△4	3
連結財務諸表の営業利益	12,069	14,053

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,200	112,179
「その他」の区分の資産	－	－
セグメント間債権債務消去	△728	△591
全社資産（注）	118,338	128,504
連結財務諸表の資産合計	228,810	240,092

（注）１．全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,704	5,356	－	－	－	－	5,704	5,356
のれんの償却額	4,121	1,361	－	－	－	－	4,121	1,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,954	5,189	－	－	－	－	2,954	5,189

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	31,941	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	31,683	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品㈱	24,709	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
減損損失	827	154	0	0	982	－	－	982

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
減損損失	379	58	8	0	445	－	－	445

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
当期償却額	－	4,106	9	6	4,121	－	－	4,121
当期末残高	－	2,018	34	15	2,067	－	－	2,067

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
当期償却額	－	1,345	9	6	1,361	－	－	1,361
当期末残高	－	673	21	9	703	－	－	703

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー缶詰㈱	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接　30.97	製品製造の委託 役員の兼任	製品製造の委託	1,949	支払手形	118
									買掛金	91
							原材料の有償支給	1,169	未収入金	48
	㈱ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	500	食材の輸入・販売等	(所有)直接　24.76	原材料の仕入等	原材料の仕入等	861	買掛金	225

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー缶詰㈱	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接　30.97	製品製造の委託 役員の兼任	製品製造の委託	2,012	支払手形	133
									買掛金	178
							原材料の有償支給	1,238	未収入金	110
	㈱ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	500	食材の輸入・販売等	(所有)直接　24.76	原材料の仕入等	原材料の仕入等	715	買掛金	177

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産㈱	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	（被所有）直接　11.79	不動産の賃借役員の兼任	保証金の差入	1	差入保証金	26
							不動産の賃貸	35	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

（２）連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産㈱	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	（被所有）直接　11.79	不動産の賃借役員の兼任	保証金の差入	1	差入保証金	26
							不動産の賃貸	35	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

（２）連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産㈱	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	（被所有）直接　11.79	不動産の賃借役員の兼任	建設協力金の差入	－	短期貸付金	9
									長期貸付金	251
							不動産の賃借	275	差入保証金	145
	㈱ＨＫＬ	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	（被所有）直接　5.62	不動産の賃借役員の兼任	不動産の賃借	66	差入保証金	10

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は14百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

（２）差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

（３）連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産㈱	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	（被所有）直接　11.79	不動産の賃借役員の兼任	建設協力金の差入	－	短期貸付金	9
									長期貸付金	242
							不動産の賃借	275	差入保証金	145
	㈱ＨＫＬ	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	（被所有）直接　5.62	不動産の賃借役員の兼任	不動産の賃借	59	差入保証金	10

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は14百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

（２）差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

（３）連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0％を直接保有しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,694円59銭	1,768円27銭
１株当たり当期純利益金額	48円40銭	74円26銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	5,252	7,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,252	7,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,516	106,763

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	181,298	189,242
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	377	456
（うち少数株主持分)(百万円)	(377)	(456)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,922	188,785
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,764	106,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	577	590	5.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	362	394	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	4,262	4,151	―	平成25年～平成41年
その他有利子負債 営業保証金	397	398	2.1	取引終了時
合計	5,598	5,533	―	

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
リース債務	365	351	335	298

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高　（百万円）	53,950	109,393	167,372	214,317
税金等調整前四半期(当期)純利益金額　（百万円）	5,347	7,669	13,059	12,886
四半期(当期)純利益金額　（百万円）	3,182	4,802	8,071	7,928
１株当たり四半期(当期)純利益金額　（円）	29.80	44.98	75.60	74.26

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）　（円）	29.80	15.18	30.62	△1.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 16,946	※1 19,156
受取手形	51	11
売掛金	30,454	30,272
有価証券	28,905	33,717
商品及び製品	4,565	5,154
仕掛品	844	830
原材料及び貯蔵品	1,875	1,928
繰延税金資産	1,898	1,820
その他	1,841	2,018
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	87,376	94,901
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,630	10,078
構築物（純額）	436	452
機械及び装置（純額）	4,054	4,561
車両運搬具（純額）	27	63
工具、器具及び備品（純額）	371	404
土地	14,719	14,713
リース資産（純額）	56	64
建設仮勘定	30	3
有形固定資産合計	※2 30,322	※2 30,339
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	6	4
電話加入権	44	44
施設利用権	0	0
ソフトウエア	1,763	1,130
ソフトウエア仮勘定	8	2
無形固定資産合計	1,826	1,186

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	55,734	60,599
関係会社株式	42,587	43,573
出資金	39	21
関係会社出資金	1,463	2,955
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	2,505	2,159
長期前払費用	37	46
差入保証金	1,156	1,163
長期預金	3,018	3,024
前払年金費用	4,535	2,740
その他	60	45
貸倒引当金	△210	△213
投資その他の資産合計	110,928	116,116
固定資産合計	143,076	147,641
資産合計	230,452	242,542
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,339	※3 2,400
買掛金	※3 11,363	※3 11,236
関係会社短期借入金	10,280	11,811
リース債務	15	18
未払金	10,233	11,423
未払費用	1,983	1,907
未払法人税等	2,081	2,776
預り金	127	130
役員賞与引当金	69	69
その他	596	186
流動負債合計	38,085	41,956

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
リース債務	41	46
長期預り保証金	268	268
長期未払金	623	623
繰延税金負債	2,427	2,659
資産除去債務	51	51
固定負債合計	3,411	3,647
負債合計	41,495	45,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金	133,900	133,900
繰越利益剰余金	15,876	21,197
利益剰余金合計	152,263	157,584
自己株式	△2	△4
株主資本合計	186,025	191,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,932	5,595
評価・換算差額等合計	2,932	5,595
純資産合計	188,957	196,939
負債純資産合計	230,452	242,542

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	155,136	151,803
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,991	4,565
当期商品仕入高	21,332	21,108
当期製品製造原価	53,470	54,363
合計	79,793	80,036
他勘定振替高	※3 1,097	※3 1,017
商品及び製品期末たな卸高	4,565	5,154
売上原価合計	※1 74,131	※1 73,866
売上総利益	81,005	77,937
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,092	9,748
運送費及び保管費	4,608	4,372
販売手数料	4,531	4,280
販売促進費	23,424	23,150
役員報酬	243	247
給料手当及び賞与	8,318	8,384
役員賞与引当金繰入額	69	69
退職給付費用	1,569	1,711
福利厚生費	1,935	1,950
旅費及び通信費	1,307	1,323
減価償却費	895	799
賃借料	1,125	1,122
試験研究費	※2 3,185	※2 3,238
調査費	842	836
その他	5,326	5,014
販売費及び一般管理費合計	67,469	66,241
営業利益	13,536	11,696
営業外収益		
受取利息	87	86
有価証券利息	364	400
受取配当金	※4 1,461	※4 1,916
受取賃貸料	※4 235	※4 226
その他	190	213
営業外収益合計	2,337	2,841
営業外費用		
支払利息	32	35
賃貸費用	79	75
為替差損	205	39
その他	21	53
営業外費用合計	337	202
経常利益	15,536	14,334

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※5　29	※5　280
貸倒引当金戻入額	1	1
投資有価証券売却益	7	1
債務保証損失引当金戻入額	92	－
その他	4	－
特別利益合計	134	282
特別損失		
固定資産売却損	※6　45	※6　20
固定資産除却損	207	242
投資有価証券評価損	1,535	26
関係会社株式評価損	50	－
会員権評価損	※7　6	※7　31
減損損失	※8　982	※8　445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	－
災害による損失	453	150
転進支援費用	－	1,477
その他	4	24
特別損失合計	3,327	2,414
税引前当期純利益	12,344	12,203
法人税、住民税及び事業税	4,311	4,975
法人税等調整額	△75	△656
法人税等合計	4,236	4,319
当期純利益	8,107	7,884

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　原材料費		34,170	63.5	35,349	64.8
Ⅱ　労務費		9,539	17.8	9,518	17.5
Ⅲ　経費	※1	10,022	18.7	9,638	17.7
当期総製造費用		53,731	100.0	54,505	100.0
期首仕掛品たな卸高		867		844	
合計		54,598		55,349	
期末仕掛品たな卸高		844		830	
他勘定への振替高		283		155	
当期製品製造原価		53,470		54,363	

（注）

No.	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１	経費のうち主なものは運賃保管料3,973百万円、減価償却費2,223百万円、修繕費1,063百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料3,563百万円、減価償却費2,006百万円、修繕費1,132百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,815	23,815
資本剰余金合計		
当期首残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,487	2,487
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	133,900	133,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	133,900	133,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,489	15,876
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,562
当期純利益	8,107	7,884
自己株式の消却	△5,305	－
当期変動額合計	387	5,321
当期末残高	15,876	21,197
利益剰余金合計		
当期首残高	151,876	152,263
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,562
当期純利益	8,107	7,884
自己株式の消却	△5,305	－
当期変動額合計	387	5,321
当期末残高	152,263	157,584

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,326	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△3,981	△2
自己株式の消却	5,305	－
当期変動額合計	1,324	△2
当期末残高	△2	△4
株主資本合計		
当期首残高	184,314	186,025
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,562
当期純利益	8,107	7,884
自己株式の取得	△3,981	△2
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	1,711	5,319
当期末残高	186,025	191,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,655	2,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	2,663
当期変動額合計	277	2,663
当期末残高	2,932	5,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,655	2,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	2,663
当期変動額合計	277	2,663
当期末残高	2,932	5,595
純資産合計		
当期首残高	186,968	188,957
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,562
当期純利益	8,107	7,884
自己株式の取得	△3,981	△2
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	2,663
当期変動額合計	1,988	7,982
当期末残高	188,957	196,939

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

定額法

②建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	主として10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウエアについては、見込利用可能期間(５年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

(追加情報)

当事業年度より為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　取引先の金銭債務に対する債務保証のため質権が設定されているもの

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
定期預金	14百万円	24百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	85,251百万円	85,164百万円

※３　関係会社に対するもの

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
支払手形・買掛金	1,796百万円	1,618百万円

４　保証債務

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
従業員（住宅資金借入債務）	11百万円	8百万円
㈱妙高ガーデン（金銭債務）	5百万円	19百万円

（損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上原価	496百万円	535百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
試験研究費	3,185百万円	3,238百万円

※３　商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。

※４　関係会社に対する主な取引内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取賃貸料	235百万円	226百万円
受取配当金	970百万円	1,401百万円

※５　固定資産売却益の内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	26百万円	－
機械装置及び運搬具	－	0百万円
土地	3百万円	280百万円
その他	1百万円	0百万円

※６　固定資産売却損の内容

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	9百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	19百万円
土地	－	0百万円
その他	－	0百万円

※７　会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸倒引当金繰入額	4百万円	14百万円

※８　減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用　途	種　類	減損損失（百万円）
関東工場	加工食品の製造設備	機械装置等	679
東大阪工場	香辛食品の製造設備	建物等	87
各事業所	遊休資産等	建物・機械装置・ソフトウエア等	215

当事業年度　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用　途	種　類	減損損失（百万円）
大阪本社	本社建屋	建物等	399
福岡支店	支店建屋	建物等	46

（注）１．当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。
収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,112	3,002	4,113	1

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　3,000千株
単元未満株式の買取りによる増加　２千株
自己株式の消却による減少　4,113千株

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1	2	－	3

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　２千株

（リース取引関係）

１．リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	239	279
工具、器具及び備品	118	99	19
車輌運搬具	25	21	3
合計	660	359	301

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	268	249
工具、器具及び備品	8	5	3
合計	525	273	252

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50	31
1年超	252	221
合計	301	252

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	73	50
減価償却費相当額	73	50

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年以内	9	9
１年超	53	44
合計	62	53

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	7,394	4,356

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	37,686
関連会社株式	1,863
計	39,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	7,769	4,731

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	38,673
関連会社株式	1,863
計	40,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,201百万円	1,107百万円
未払販売手数料等	958百万円	934百万円
未払賞与	531百万円	479百万円
未払事業税	188百万円	241百万円
長期未払金	253百万円	234百万円
投資有価証券等評価損	318百万円	234百万円
たな卸資産評価損	160百万円	95百万円
その他	365百万円	372百万円
小計	3,974百万円	3,697百万円
評価性引当額	△485百万円	△423百万円
（繰延税金資産合計）	3,489百万円	3,274百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,076百万円	△3,041百万円
退職給付引当金	△1,845百万円	△977百万円
その他	△98百万円	△96百万円
（繰延税金負債合計）	△4,019百万円	△4,113百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△530百万円	△839百万円

（注）１．前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,898百万円	1,820百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,427百万円	△2,659百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.69%	40.69%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%	1.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.72%	△5.25%
住民税均等割	0.56%	0.52%
試験研究費等税額控除	△1.97%	△1.94%
評価性引当額の増減	△2.78%	△0.02%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.13%
その他	△0.01%	△1.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.32%	35.40%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01％、平成27年４月１日以降のものについては35.64％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が295百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が138百万円、その他有価証券評価差額金額が432百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～38年と見積り、割引率は0.3％～2.0％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	51百万円	51百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	51百万円	51百万円

（注）１．前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,769円85銭	1,844円65銭
１株当たり当期純利益金額	74円71銭	73円84銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	8,107	7,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,107	7,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,516	106,763

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,957	196,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	188,957	196,939
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,764	106,762

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱日清製粉グループ本社	839,229	840
江崎グリコ㈱	932,000	925
不二製油㈱	371,021	437
伊藤忠食品㈱	62,255	191
味の素㈱	2,396,502	2,488
㈱ギャバン	1,750,000	1,017
日清食品ホールディングス㈱	2,163,000	6,694
㈱メディカル一光	1,800	432
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	251,145	617
㈱ＡＤＥＫＡ	559,000	439
大正製薬ホールディングス㈱	272,100	1,826
㈱オリエンタルランド	200,000	1,774
東洋製罐㈱	107,735	128
㈱日阪製作所	272,000	249
三菱食品㈱	603,137	1,279
㈱トーカン	85,118	125
コクヨ㈱	676,275	418
イオン㈱	375,641	409
ユニー㈱	278,173	249
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	867,759	358
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	440,472	116
㈱三井住友フィナンシャルグループ	145,928	397
㈱東京放送ホールディングス	981,000	1,211
加藤産業㈱	838,530	1,370
マサングループ㈱	9,000,000	4,050
㈱毎日放送	300,000	315
その他　89銘柄	2,272,010	1,399
計	27,041,830	29,752

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,000	1,000
バイエルン州立銀行ユーロ円債	300	299
小　計	1,300	1,299
その他有価証券		
大阪市公債	500	503
大阪府公債	500	503
みずほコーポレート銀行無担保社債	1,000	1,006
第449回中部電力社債(一般担保付)	1,400	1,404
三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,001
小　計	4,400	4,417
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
大和証券キャピタルマーケッツユーロ円債 №2309	500	500
ボイジャーリミテッドユーロ円債　№458	890	890
ボイジャーリミテッドユーロ円債　№468	640	640
大和証券キャピタルマーケッツユーロ円債 №5427	500	500
ジェッツインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債　№357	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債　№359	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルツーリミテッドユーロ円債　№50	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルツーリミテッドユーロ円債　№52	1,000	1,000
大和証券キャピタルマーケッツユーロ円債 №5464	1,000	1,000
ゼストインベストメントユーロ円債 No. 1106-D02	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルフォーリミテッドユーロ円債　№28	1,000	1,000
ボイジャーⅡリミテッドユーロ円債　№12	1,000	1,000
米州開発銀行ユーロ円債	300	297

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
ボイジャーリミテッドユーロ円債　№512	336	336
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円債　№897-4361	1,000	1,000
バーテン・ヴュルテンベルク州立銀行 ユーロ円債　№100098	400	401
バーテン・ヴュルテンベルク州立銀行 ユーロ円債　№100093	300	303
日興コーディアル証券ユーロ円債	1,000	1,000
バーテン・ヴュルテンベルク州立銀行 ユーロ円債　№72	400	375
ボイジャーⅡリミテッドユーロ円債　№13	1,000	1,000
ＳＭＢＣ日興証券リバースフローター債	1,000	1,000
三菱UFJ証券ホールディングスユーロ円債 No.01823M3649	1,000	1,000
ゼストインベストメントユーロ円債 No.1106-D04	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルフォーリミ テッドユーロ円債　№31	1,000	1,000
アールズエイトリミテッドユーロ円債 No.599	1,000	1,000
三菱UFJ証券ホールディングスユーロ円債 No.02099M4680	1,000	1,000
小　計	22,266	22,242
その他有価証券		
三井住友銀行期限前償還条項付ユーロ円債(劣後特約付)	1,000	1,024
シャープ転換型新株予約権付社債	500	493
三菱商事無担保社債	500	508
住友信託銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	600	617
三井住友銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	1,000	1,006
日本高速道路保有・債務返済機構債 (一般担保付)	500	530
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円債　№2505-9052	1,000	979
東芝無担保社債	500	506
中央三井信託銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	400	405
第451回中部電力社債（一般担保付）	500	503
三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	1,000	1,027

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
第37回三井物産無担保社債	500	506
住友生命第4回基金流動化特定目的会社 第1回特定社債	500	501
小　計	8,500	8,605
計	36,466	36,564

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
㈱三井住友銀行譲渡性預金	4,000百万口	4,000
㈱三井住友銀行譲渡性預金	4,000百万口	4,000
㈱三井住友銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
㈱三井住友銀行譲渡性預金	4,000百万口	4,000
㈱三井住友銀行譲渡性預金	4,500百万口	4,500
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行譲渡性預金	4,000百万口	4,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱譲渡性預金	500百万口	500
三井住友信託銀行㈱譲渡性預金	500百万口	500
計	28,000百万口	28,000

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	36,765	538	671 (438)	36,632	26,554	644	10,078
構築物	4,117	93	24 (4)	4,186	3,734	71	452
機械及び装置	52,280	1,955	1,919	52,315	47,754	1,404	4,561
車両運搬具	909	58	39	928	865	20	63
工具、器具及び備品	6,677	252	306 (3)	6,624	6,220	213	404
土地	14,719	－	5	14,713	－	－	14,713
リース資産	76	24	－	100	36	16	64
建設仮勘定	30	1,704	1,731	3	－	－	3
有形固定資産計	115,573	4,624	4,695 (445)	115,502	85,164	2,368	30,339
無形固定資産							
借地権	6	－	－	6	－	－	6
商標権	17	－	－	17	13	1	4
電話加入権	44	0	0	44	－	－	44
施設利用権	216	－	－	216	216	0	0
ソフトウエア	5,200	173	13	5,360	4,230	803	1,130
ソフトウエア仮勘定	8	74	80	2	－	－	2
無形固定資産計	5,490	248	94	5,645	4,459	804	1,186
長期前払費用	246	39	13	272	226	19	46
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期の主な増加は次のとおりであります。

建物	スパイス製造設備移管	313百万円	奈良工場
機械及び装置	スパイス製造設備移管	909百万円	奈良工場
	レトルトカレー製造設備改造	87百万円	静岡工場
	段ボールパッキン印字検査装置	66百万円	全工場
	プライムカレー製造設備改造	58百万円	関東工場
	ルウ製造リース物件買取	51百万円	静岡工場
	デザート関連製造設備改造	42百万円	奈良工場
ソフトウエア	配合・法規制管理システム	54百万円	本社

２．当期の主な減少は次のとおりであります。

		（取得価額）	（帳簿価額）	
スパイス製造設備移管	機械及び装置	937百万円	22百万円	東大阪工場
	工具、器具及び備品	127百万円	1百万円	東大阪工場

３．当期減少額のうち、（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

４．建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
貸倒引当金	214	18	14	1	216
役員賞与引当金	69	69	69	－	69

（注）1．　貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年３月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	1
預金	
当座預金	4,772
定期預金	12,018
通知預金	1,700
普通預金他	665
計	19,154
合計	19,156

② 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
㈱大乾	6
㈱和田又	3
㈱皆常商店	2
合計	11

決済期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成24年４月	9
平成24年５月	2
合計	11

③ 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
加藤産業㈱	6,688
三菱食品㈱	5,745
国分㈱	3,464
㈱日本アクセス	2,985
伊藤忠食品㈱	1,409
その他	9,981
合計	30,272

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
30,454	159,369	159,552	30,272	84.1	69.7

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

④　たな卸資産

商品及び製品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	4,590
健康食品事業	351
海外事業	61
運送事業他	151
合計	5,154

仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	807
健康食品事業	8
海外事業	15
運送事業他	―
合計	830

原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	1,854
健康食品事業	56
海外事業	19
運送事業他	―
合計	1,928

⑤　関係会社株式

（単位：百万円）

銘柄	金額
ハウスウェルネスフーズ㈱	30,605
ハウスフーズホールディング USA INC.	5,336
㈱壱番屋	3,038
㈱ヴォークス・トレーディング	1,615
ハウス物流サービス㈱	831
㈱デリカシェフ	767
サンハウス食品㈱	270
台湾カレーハウスレストラン㈱	232
韓国カレーハウス㈱	186
ハウスオソサファフーズ㈱	159
その他	534
合計	43,573

⑥　支払手形

（単位：百万円）

相手先	金額
岩倉印刷紙業㈱	222
ヤマトエスロン㈱	221
㈱西村機械製作所	147
サンヨー缶詰㈱	133
㈱ダイキンアプライドシステムズ	96
その他	1,580
合計	2,400

期日別内訳

（単位：百万円）

期日	金額
平成24年４月	612
平成24年５月	928
平成24年６月	334
平成24年７月	526
合計	2,400

⑦　買掛金

（単位：百万円）

相手先	金額
三菱商事㈱	1,032
凸版印刷㈱	805
豊田通商㈱	762
大和製罐㈱	690
サンハウス食品㈱	700
その他	7,247
合計	11,236

⑧　未払金

（単位：百万円）

内訳	金額
販売手数料	566
販売促進費	4,760
広告費	2,962
発送費その他諸経費	3,135
合計	11,423

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 （算式） １株当たりの買取価格に１単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき　1.150％ 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900％ （円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） 但し、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://housefoods.jp/
株主に対する特典	毎年３月31日および９月30日現在、100株以上保有し、かつ３月31日および９月30日現在の株主名簿に２回以上連続で記載された株主を対象に、100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4)株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更になっております。

取扱場所　大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

株式名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 （第65期）	自 至	平成22年４月１日 平成23年３月31日	平成23年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類				平成23年６月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	（第66期 第１四半期）	自 至	平成23年４月１日 平成23年６月30日	平成23年８月12日 関東財務局長に提出。
		（第66期 第２四半期）	自 至	平成23年７月１日 平成23年９月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出。
		（第66期 第３四半期）	自 至	平成23年10月１日 平成23年12月31日	平成24年２月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書	平成23年７月１日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書	平成24年２月２日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書	平成24年３月８日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月15日

ハ　ウ　ス　食　品　株　式　会　社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梶　浦　和　人　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　嶋　康　介　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハウス食品株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月15日

ハ　ウ　ス　食　品　株　式　会　社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梶　浦　和　人　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　嶋　康　介　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【会社名】	ハウス食品株式会社
【英訳名】	HOUSE　FOODS　CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　浦　上　博　史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号
【縦覧に供する場所】	ハウス食品株式会社東京本社 （東京都千代田区紀尾井町６番３号） ハウス食品株式会社名古屋支店 （名古屋市北区山田町４丁目50番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　浦上　博史は、当社の第66期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【会社名】	ハウス食品株式会社
【英訳名】	HOUSE　FOODS　CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　浦　上　博　史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号
【縦覧に供する場所】	ハウス食品株式会社東京本社 （東京都千代田区紀尾井町６番３号） ハウス食品株式会社名古屋支店 （名古屋市北区山田町４丁目50番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長　浦上　博史は、当社の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備し、運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しなくなる場合や、当初予定していなかった企業グループ内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できない場合等の内部統制固有の限界を有しているため、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成24年３月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると考えられるものの評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を実施しております。当該業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれを合理的なレベルにまで低減する統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。評価の手続きとしては、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制のそれぞれについて、適切な関係者への質問、内部統制の実施記録の検証、関連文書の閲覧、業務の観察等により評価を行いました。

評価の範囲は、ハウス食品株式会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的影響の重要性）の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価対象としました。全社的な内部統制は、ハウス食品株式会社及び連結子会社５社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲や対象を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社14社及び持分法適用会社６社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高、売掛金、棚卸資産のそれぞれにおいて、金額（連結会社間取引消去前）の高い拠点から合算していき、各科目の前連結会計年度の個別単純合算の概ね３分の２を占める事業拠点を重要な事業拠点としました。重要な事業拠点として選定したハウス食品株式会社及び連結子会社１社においては、売上高、売掛金、棚卸資産等の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務は評価対象の業務プロセスとしました。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価基準、評価手続に基づき評価を行った結果、平成24年３月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

５　【特記事項】

特記すべき事項はありません。

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています